

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月17日

【事業年度】 第42期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 池 時 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町1番21号  
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武 田 邦 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号  
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武 田 邦 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                        | 第37期      | 第38期      | 第39期      | 第40期      | 第41期      | 第42期      |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                      | 平成26年5月   | 平成27年5月   | 平成28年5月   | 平成28年9月   | 平成29年9月   | 平成30年9月   |
| 営業収益 (千円)                 | 752,123   | 763,092   | 722,329   | 188,485   | 477,678   | 86,463    |
| 経常利益(は損失) (千円)            | 158,400   | 173,299   | 87,957    | 18,534    | 101,248   | 34,219    |
| 当期純利益(は損失) (千円)           | 88,118    | 107,497   | 39,788    | 55,415    | 86,851    | 33,201    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)      | -         | -         | -         | -         | -         | -         |
| 資本金 (千円)                  | 3,500,000 | 3,500,000 | 100,000   | 100,000   | 100,000   | 100,000   |
| 発行済株式総数 (株)               | 7,595,000 | 7,595,000 | 7,595,000 | 270,500   | 270,500   | 270,500   |
| 純資産額 (千円)                 | 4,657,479 | 4,605,106 | 465,711   | 409,928   | 497,441   | 527,656   |
| 総資産額 (千円)                 | 6,251,439 | 6,008,179 | 2,312,152 | 2,142,511 | 2,084,237 | 1,822,275 |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 613.22    | 613.85    | 1,721.66  | 1,515.44  | 1,838.96  | 1,998.69  |
| 1株当たり配当額 (円)              | 15.00     | 75.0      | 1.00      | -         | -         | -         |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)     | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       |
| 1株当たり当期純利益<br>(は損失) (円)   | 8.93      | 14.27     | 9.48      | 204.86    | 321.07    | 125.10    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | -         | -         | -         | -         | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)                | 74.5      | 76.6      | 20.1      | 19.1      | 23.9      | 29.0      |
| 自己資本利益率 (%)               | 1.41      | 2.33      | 8.54      | 13.52     | 17.46     | 6.29      |
| 株価収益率 (倍)                 | -         | -         | -         | -         | -         | -         |
| 配当性向 (%)                  | 167.97    | 525.57    | 10.54     | -         | -         | -         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 904,005   | 474,874   | 480,011   | 221,801   | 464,121   | 70,550    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 3,587,997 | 705,602   | 1,597,206 | 2,500     | 255,983   | 18,000    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 3,309,458 | 160,186   | 3,677,734 | 36,656    | 102,768   | 103,699   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)   | 2,112,561 | 1,721,647 | 121,129   | 303,774   | 409,144   | 357,995   |
| 従業員数 (人)                  | 27        | 27        | 30        | 28        | 7         | 6         |

- (注) 1. 連結財務諸表は作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。
6. 第37期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を、第38期の1株当たり配当金75円には特別配当72円50銭を含んでおります。
7. 平成28年8月30日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第40期は平成28年6月1日から平成28年9月30日の4か月間となっております。

8. 平成29年3月31日をもってT K C企業共済会（現(一社)T K C企業共済会）との間に締結していた共済受託業務に関する事務委託契約を解約いたしました。これにともない、共済受託業務に従事していた社員は、T K C企業共済会に出向となりました。第41期の従業員数には、T K C企業共済会に出向中の10名を含んでおりません。また、共済受託業務に従事していた提携会社等からの出向者6名、派遣社員等4名も、出向派遣先が当社からT K C企業共済会に変更となったことから従業員数に含んでおりません。また、第42期中の平成30年4月1日付で、当社従業員は全員(一社)T K C企業共済会に転籍し、当社業務を担う7名を出向受け入れいたしました。その後、当社業務の縮小にともない出向受入者を1名減員し、6名の体制といたしました。

## 2 【沿革】

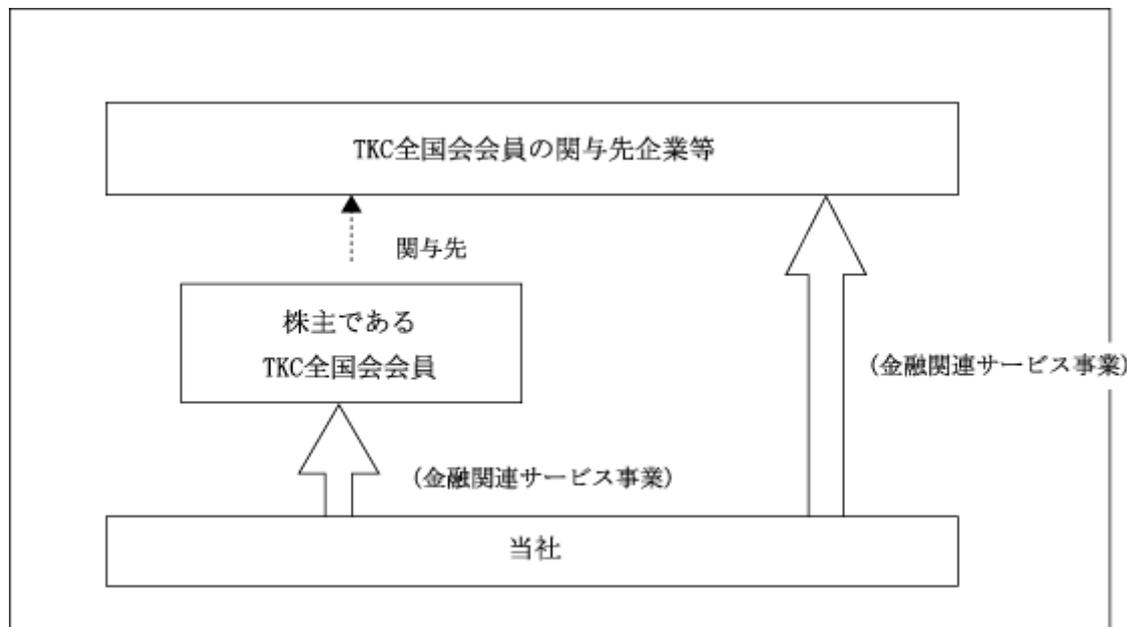
|          |   |
|----------|---|
| 昭和52年11月 | 東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシー金融保証株式会社を設立<br>融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)等56行と業務提携)     |
| 昭和53年2月  | 資本金70億円に増資  |
| 昭和55年10月 | リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現(株)三菱UFJリース(株))等15社と業務提携)                                   |
| 昭和56年9月  | T K Cカード業務開始(株)ディーシーカード(現(株)三菱UFJニコス(株))等4社と業務提携<br>小規模企業共済受託業務開始                   |
| 昭和58年12月 | 顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現(株)三菱UFJファクター(株))等6社と業務提携)                       |
| 昭和59年12月 | 貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号   |
| 昭和61年3月  | 貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号   |
| 昭和62年7月  | T K Cオートリース業務開始   |
| 昭和63年2月  | T K Kグリーンローン業務開始  |
| 平成元年5月   | T K Cカード業務開始(株)ジャックスと業務提携)  |
| 平成2年1月   | T K Cスーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現(株)大同生命保険(株))と業務提携)                                     |
| 平成3年8月   | 物品のリース業務開始  |
| 平成4年1月   | 新規開業会員向けグリーンローン業務開始   |
| 平成7年9月   | T K C経営者年金ローン業務開始(T K C全国会企業防衛集団と業務提携)  |
| 平成10年5月  | 遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現(株)三菱UFJ信託銀行(株))と業務提携)                           |
| 平成11年1月  | 信用金庫との融資保証業務を開始   |
| 平成12年11月 | T K Kプロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現(株)三菱UFJリース(株))と提携)                             |
| 平成14年6月  | T K Kグリーンローン業務はT K Kビジネスローン業務及びT K Kライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はT K K開業サポートローン業務に改定 |
| 平成14年12月 | T K C戦略経営者ローン(T K K保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)と業務提携)                              |
| 平成15年4月  | 中小企業倒産防止共済受託業務開始  |
| 平成15年4月  | 販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株)と業務提携)  |
| 平成15年8月  | 当社商号をT K C金融保証株式会社に変更   |
| 平成15年9月  | 売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現(株)三菱UFJファクター(株))と業務提携)                             |
| 平成16年3月  | T K C戦略経営者ローン(T K K極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)と提携)                              |
| 平成17年8月  | T K K割賦サービス業務開始   |
| 平成17年12月 | 貸金業登録換え・平成17年12月27日付、東京都知事第29804号   |
| 平成18年9月  | 中古資産買取(売却)斡旋業務(R M S)開始(株)ユーマシンと業務提携)   |
| 平成19年5月  | 証券アドバイザー業務契約締結(三菱UFJ証券(株)(現(株)三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)                           |
| 平成20年1月  | 中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株)と業務提携)   |
| 平成20年10月 | T K Kプロモーションリース斡旋業務(日本ビジネスリース(株)と業務提携)  |

|          |  |
|----------|--|
| 平成21年 4月 | 中小企業退職金共済受託業務開始  |
| 平成23年11月 | 本社を東京都新宿区揚場町に移転  |
| 平成23年12月 | 融資保証、直貸及び割賦サービス各業務の新規取扱停止  |
| 平成24年 5月 | 転リース業務のうち、関与先に対する転リース業務の新規取扱停止   |
| 平成25年 3月 | T K K プロモーションリース斡旋業務の取扱停止  |
| 平成25年 8月 | 資本金を70億円から35億円に減資  |
| 平成26年 1月 | 第1回自己株式取得を実施(自平成25年8月、至平成26年1月)、6,109千株を取得                                   |
| 平成26年 4月 | 自己株式6,405千株を消却し、発行済株式総数は14,000千株から7,595千株に減少                                 |
| 平成27年 8月 | 資本金を35億円から1億円に減資、第2回自己株式取得を決定  |
| 平成28年 5月 | 第2回自己株式取得を実施(自平成27年8月、至平成28年5月)、7,231千株を取得<br>この結果、(株)T K Cの子会社化(議決権比率73.9%) |
| 平成28年 8月 | 決算期を5月31日から9月30日に変更することを決定   |
| 平成28年 9月 | 自己株式7,324千株を消却、発行可能株式総数を4,000万株から30万株に変更                                     |
| 平成29年 3月 | T K C 企業共済会(現(一社)T K C 企業共済会)と締結していた公的共済制度受託業務に係る事務委託契約を、平成29年3月31日をもって解約    |
| 平成30年 4月 | 従業員は全員(一社)T K C 企業共済会に転籍し、同法人及び(株)T K C から当社業務を担う7名を出向受入(その後、業容縮小にともない6名に減員) |

### 3 【事業の内容】

当社は、T K C 全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」を行っております。なお、T K C 企業共済会(現(一社)T K C 企業共済会)との間で締結していた公的共済制度に係る事務委託契約を平成29年3月31日付で解約し、平成29年4月以降は公的共済制度の取り扱いがなくなったことから、当期のセグメントは、「金融及び金融関連事業」のみの単一セグメントで表示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有する T K C 全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たる T K C 全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき実施しております。

なお、平成23年12月末をもって、融資保証業務の新規取扱を停止しております。

(2) リース業務

物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、イ．自社リース業務とロ．転リース業務であります。

イ． 自社リース業務

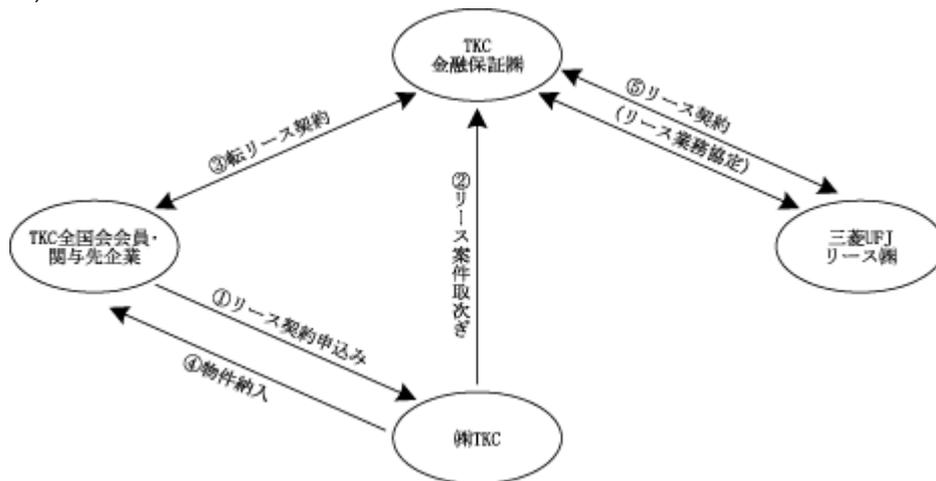
当社の自社リース業務は、(株) T K C がオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、 T K C 全国会会員並びに関与先企業が(株) T K C 等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。

ロ． 転リース業務

当社の転リース業務は、 T K C 全国会会員並びに関与先企業が(株) T K C 等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

なお、平成24年5月末をもって、転リース業務のうち関与先に対する転リース業務の新規取扱を停止しております。

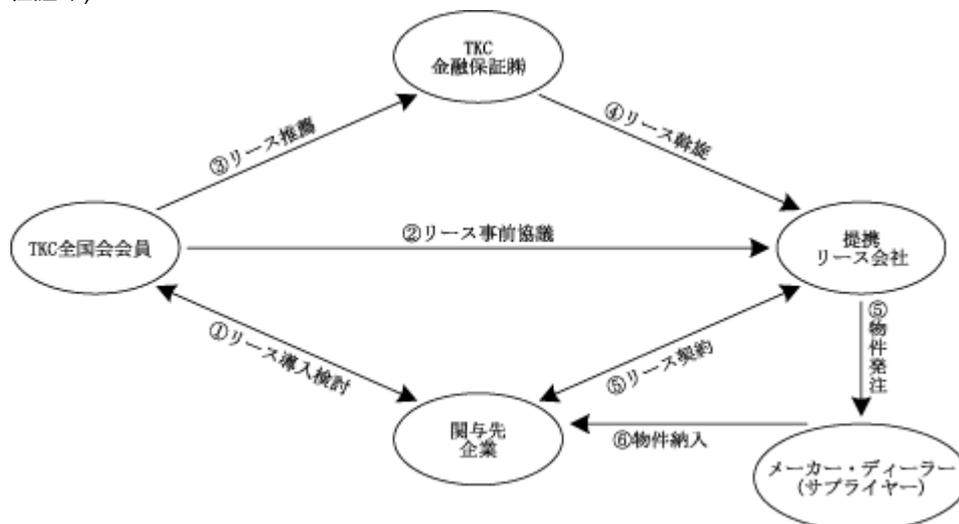
(業務の仕組み)



### リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、T K C 全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるT K C 全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

#### (斡旋業務の仕組み)



#### (3) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、T K C 全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取次ぐものであって、三菱U F J リースグループの(株)ユーマシン(医療機器はエム・キャスト(株))との業務提携契約に基づき行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

#### (4) 金銭の貸付業務

##### T K K ビジネスローン業務

当社のT K K ビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のT K C 全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

##### T K K 開業サポートローン業務

当社のT K K 開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のT K C 全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

##### T K K ライフローン業務

当社のT K K ライフローン業務は、当社の株主であるT K C 全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

#### (5) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、T K C 全国会会員がその関与先企業から収受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納(株)との業務提携により、平成15年4月よりT K C 全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を実施しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

## 2) 共済受託業務

T K C 企業共済会（現（一社）T K C 企業共済会）が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済等の公的共済制度について、T K C 企業共済会との事務委託契約に基づき、制度の加入推進、申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等の業務を実施しておりました。

なお、平成29年3月31日をもって前記事務委託契約を解約したことにともない、当社は公的共済制度受託業務の取り扱いを中止いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称                      | 住所      | 資本金又は出資金（百万円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合(%) | 関係内容                               |
|-------------------------|---------|---------------|----------|--------------------|------------------------------------|
| (親会社)<br>㈱T K C<br>(注)1 | 栃木県宇都宮市 | 5,700         | 情報通信業    | (被所有)<br>直接 75.8   | 役員を兼任しております。<br>リース物件譲渡取引を行っております。 |

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 6       | 53.2    | 21.3      | 4,460      |

- (注) 1. 当社の業容が縮小したことにとともに、平成30年4月1日付で当社従業員は全員（一社）T K C 企業共済会に転籍し、同法人から5名、㈱T K Cから1名、計6名の出向者により運営する体制に変更いたしました。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、平成29年3月31日付でT K C 企業共済会（現（一社）T K C 企業共済会）との間で締結していた公的共済制度にかかる事務委託契約を解約し、平成29年4月以降公的共済制度受託業務の取り扱いがなくなったことから、当事業年度より「金融及び金融関連事業」のみの単一セグメントとなっております。

### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

T K C 会員による自由経済社会の基盤を構成する中小企業の健全なる育成を、当社の扱っている業務を通じて支援してゆくとの経営理念のもと、提携金融機関等との連携により、リース、自動集金サービス、T K C 証券パートナー制度等の紹介斡旋とともに、金融周辺業務や金融関連情報に関するセミナー等の開催により、会員事務所の金融周辺商品の提案力の強化を支援してまいります。

#### (2) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社は、平成23年より、公的共済制度の推進を業務の中心に置き、多額の資本のいらぬスリムな会社を目指し、経営改革を進めてまいりました。

最大のテーマである資本対策については、平成27年8月の株主総会の決議に基づき、資本金を35億円から1億円へ大幅減資するとともに、平成28年5月末にかけて株主が保有する全株式を対象とした自己株式取得を実施し、ほとんどの株主に出資金を返還し、経営改革にひと区切りをつけることができました。

さらに、中小企業のセーフティネットである公的共済制度の普及推進をさらに強化するため、公的共済制度所管行政機関が求める体制をいっそう整備すべく、T K C 企業共済会（現（一社）T K C 企業共済会）との間で締結していた事務委託契約を平成29年3月31日をもって解約し、公的共済制度の受託業務はT K C 企業共済会にて完結するよう変更し、当社は公的共済制度受託業務の取り扱いを中止いたしました。

当社は、関与先様の育成と発展を支援する設立趣旨を踏まえ、引き続きT K C 全国会共済制度等推進委員会及び（一社）T K C 企業共済会と緊密に連携し、金融周辺業務の斡旋や金融関連情報の提供により、会員事務所ならびに関与先の存続・発展に資するサービスを提供してまいります。

#### 会員事務所の金融提案力強化・経営助言実践支援活動の展開

提携金融機関との連携により、金融周辺業務や金融関連情報に関するセミナー等を開催するとともに、リース、自動集金サービス、T K C ・証券パートナー制度等の紹介斡旋により、会員事務所の金融周辺商品の提案力強化、経営助言業務実践を支援します。

#### 効率的な業務運営の追求

前述した公的共済制度受託業務に係るT K C 企業共済会との事務委託契約の解約により、当社の業務内容や収益構造が大きく変わったことから、従来以上に効率的な業務運営に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 不良債権問題等

##### 不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

##### 貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に超え、貸倒引当金が不十分となることもありえます。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

##### 貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、保証業務の提携金融機関が、当社が保証する貸出先に、より厳格な返済の履行を求めた場合、債務償還能力や金利負担能力を超えた貸出先が出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

第42期事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

当期の日本経済は、企業収益堅調による設備投資の持ち直しや、バブル期以来の人手不足等を背景とした雇用・所得環境の改善による個人消費の回復等内需が底堅く推移し、景気は回復基調を持続しております。

このような環境にあつて、当社は、T K C 全国会共済制度等推進委員会及び(一社) T K C 企業共済会との連携により、会員事務所向けリース業務、顧問料等の自動集金の斡旋、融資・保証の回収業務といった金融関連業務を推進してまいりました。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

| 業 務 別        | 第41期(平成28年10月～平成29年9月) |        | 第42期(平成29年10月～平成30年9月) |        |
|--------------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|              | 計(千円)                  | 構成比(%) | 計(千円)                  | 構成比(%) |
| 金融及び金融関連     |                        |        |                        |        |
| 融資保証         | 292                    | 0.1    | 221                    | 0.2    |
| 金銭の貸付        | 8,212                  | 1.7    | 4,286                  | 5.0    |
| リース          | 52,753                 | 11.1   | 41,954                 | 48.5   |
| 自動集金サービス     | 35,898                 | 7.5    | 36,978                 | 42.8   |
| 証券アドバイザー     | 2,088                  | 0.4    | 1,662                  | 1.9    |
| その他          | 1,096                  | 0.2    | 1,360                  | 1.6    |
| 小計           | 100,342                | 21.0   | 86,463                 | 100.0  |
| 共済受託         |                        |        |                        |        |
| 小規模企業共済制度    | 209,511                | 43.8   | -                      |        |
| 中小企業倒産防止共済制度 | 158,510                | 33.2   | -                      |        |
| 中小企業退職金共済制度  | 9,315                  | 2.0    | -                      |        |
| 小 計          | 377,336                | 79.0   | -                      |        |
| 合 計          | 477,678                | 100.0  | 86,463                 | 100.0  |

(注) 1. 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

2. 金銭の貸付業務は、T K K ビジネスローン業務、T K K 開業サポートローン等であります。

3. リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。

4. その他の業務は、不動産斡旋関連業務、相続関連業務であります。

当期の営業収益は、86百万円となり、前期と比べて391百万円の減少となりました。平成29年3月31日をもって公的共済制度受託業務の取り扱いを中止したことにともない共済受託手数料が377百万円減少したこと、リースの取扱減少にともないリース料収入が前期と比べ8百万円減少したことが主な要因です。

営業費及び一般管理費は、前期と比べて316百万円減少し、70百万円となりました。公的共済制度受託業務の取り扱いを中止したことにともない前期と比べて会員に支払う調査料が118百万円、T K C 地域会に支払う販売促進費が31百万円、事務委託費が25百万円減少した他、業容縮小にともなう従業員の(一社) T K C 企業共済会への転籍により給料及び手当が67百万円減少したこと等が主な要因です。

この結果、営業利益は、前期と比べ74百万円減少し、15百万円となりました。

営業外収益は、融資事故先からの遅延損害金回収、配当金除斥等に係る雑収入が16百万円、貸付金の受取利息3百万円等により、20百万円となりました。また、営業外費用は、借入金の支払利息2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期と比べ67百万円減少し、34百万円となりました。

税引前当期純利益は34百万円、法人税、住民税及び事業税を減算した当期純利益は33百万円となりました。

(2) 財政の状況

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は1,544百万円と、前事業年度末に比べ279百万円の減少となりました。

主な要因は、融資金の回収により営業貸付金が139百万円、リースの取り扱い減少にともないリース投資資産が110百万円、現金及び預金が51百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。融資金の回収促進に伴う営業債権残高の減少により、貸倒引当金の当事業年度末残高は48百万円と、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。

また、固定資産のうち、有形固定資産の当事業年度末残高は4百万円と、前事業年度末に比べ0.5百万円の減少となりました。また無形固定資産の当事業年度末残高は0.7百万円と、前事業年度末に比べ不変でありました。投資その他の資産の当事業年度末残高は272百万円と、前事業年度末に比べ18百万円の増加となりました。(一社)TKC企業共済会宛に基金として49百万円払込した一方、同法人宛長期貸付金を30百万円回収したことが主な増減要因です。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は1,289百万円と、前事業年度末に比べ250百万円の減少となりました。主な減少要因は、借入金返済により短期借入金が100百万円、リースの取り扱い減少にともないリース債務が109百万円減少したこと等によるものです。

固定負債の当事業年度末残高は4百万円と、前事業年度末に比べ41百万円の減少となりました。従業員の(一社)TKC企業共済会への転籍にともない退職金相当額を同法人に支払ったことによるものです。

純資産の分析

純資産の当事業年度末残高は527百万円と、前事業年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは主に、繰越利益剰余金が33百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により70百万円増加した一方、投資活動により18百万円、財務活動により103百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ51百万円減少(前事業年度は105百万円の増加)し、357百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金など営業債権の減少260百万円、営業債務の減少113百万円等により、70百万円の資金増加(前事業年度は464百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金払込による支出49百万円、貸付金の回収による収入30百万円等により、18百万円の資金減少(同255百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済100百万円、自己株式の取得による支出3百万円等により、103百万円の資金減少(同102百万円の資金減少)となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

各業務別の取扱状況は以下のとおりです。

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ. 保証の状況

| 期別   | 前期末保証残高 |        | 保証額 |        | 償還額 |        | 当期末保証残高 |        |
|------|---------|--------|-----|--------|-----|--------|---------|--------|
|      | 件数      | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数      | 金額(千円) |
| 第41期 | 4       | 11,747 | 0   | -      | 0   | 1,749  | 4       | 9,997  |
| 第42期 | 4       | 9,997  | 0   | -      | 2   | 2,705  | 2       | 7,292  |

(注) 1. 償還額の件数は、完済件数であります。

2. 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

## ロ．求償債権の状況

| 期別   | 前期末求償債権残高 |        | 代位弁済額 |        | 回収額 |        | 貸倒処理額 |        | 当期末求償債権残高 |        |
|------|-----------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-----------|--------|
|      | 件数        | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数        | 金額(千円) |
| 第41期 | 5         | 4,181  | 0     | -      | 0   | 772    | 0     | -      | 5         | 3,409  |
| 第42期 | 5         | 3,409  | 1     | 963    | 2   | 387    | 0     | -      | 4         | 3,985  |

(注) 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

## ハ．求償債権に対する個別引当金の状況

| 期別   | 前期末引当金高 |        | 新規繰入額 |        | 戻入額 |        | 当期末引当金高 |        |
|------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|---------|--------|
|      | 件数      | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数      | 金額(千円) |
| 第41期 | 5       | 4,181  | 0     | -      | 0   | 772    | 5       | 3,409  |
| 第42期 | 5       | 3,409  | 1     | 963    | 2   | 387    | 4       | 3,985  |

(注) 新規繰入額の件数は新規発生件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

## 金銭の貸付

## イ．T K K ビジネスローン業務

| 期別   | 前期末貸付金残高 |         | 貸付実行額 |        | 償還額 |         | 当期末貸付金残高 |         |
|------|----------|---------|-------|--------|-----|---------|----------|---------|
|      | 件数       | 金額(千円)  | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円)  | 件数       | 金額(千円)  |
| 第41期 | 168      | 476,849 | 0     | -      | 51  | 202,907 | 117      | 273,942 |
| 第42期 | 117      | 273,942 | 0     | -      | 41  | 128,019 | 76       | 145,922 |

(注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。  
2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

## ロ．T K K 開業サポートローン業務

| 期別   | 前期末貸付金残高 |        | 貸付実行額 |        | 償還額 |        | 当期末貸付金残高 |        |
|------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|--------|
|      | 件数       | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数       | 金額(千円) |
| 第41期 | 23       | 28,206 | 0     | -      | 2   | 10,470 | 21       | 17,736 |
| 第42期 | 21       | 17,736 | 0     | -      | 8   | 11,857 | 13       | 5,879  |

(注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。  
2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

## ハ．T K K ライフローン業務

| 期別   | 前期末貸付金残高 |        | 貸付実行額 |        | 償還額 |        | 当期末貸付金残高 |        |
|------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|--------|
|      | 件数       | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数       | 金額(千円) |
| 第41期 | 2        | 75     | 0     | -      | 0   | -      | 2        | 75     |
| 第42期 | 2        | 75     | 0     | -      | 2   | 75     | 0        | -      |

(注) 1．償還額の件数は、完済件数であります。  
2．平成23年12月末をもって、新規実行を停止しております。

二．延滞先債権の状況

| 期別   | 前期末延滞債権<br>残高 |            | 増加額 |            | 回収額 |            | 貸倒処理額 |            | 当期末延滞債権<br>残高 |            |
|------|---------------|------------|-----|------------|-----|------------|-------|------------|---------------|------------|
|      | 件数            | 金額<br>(千円) | 件数  | 金額<br>(千円) | 件数  | 金額<br>(千円) | 件数    | 金額<br>(千円) | 件数            | 金額<br>(千円) |
| 第41期 | 21            | 76,051     | 0   | -          | 5   | 14,217     | 0     | -          | 16            | 61,834     |
| 第42期 | 16            | 61,834     | 0   | -          | 2   | 13,520     | 1     | 75         | 13            | 43,238     |

(注) 1．原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。  
2．増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ホ．個別引当金の状況

| 期別   | 前期末引当残高 |            | 新規繰入額 |            | 戻入額 |            | 当期末引当残高 |            |
|------|---------|------------|-------|------------|-----|------------|---------|------------|
|      | 件数      | 金額<br>(千円) | 件数    | 金額<br>(千円) | 件数  | 金額<br>(千円) | 件数      | 金額<br>(千円) |
| 第41期 | 20      | 70,322     | 0     | -          | 5   | 11,734     | 15      | 58,587     |
| 第42期 | 15      | 58,587     | 0     | -          | 3   | 12,545     | 12      | 46,041     |

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

| 期別   | 前期末リース料残高 |        | 新規契約高 |        | 償還額 |        | 当期末リース料残高 |        |
|------|-----------|--------|-------|--------|-----|--------|-----------|--------|
|      | 件数        | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数        | 金額(千円) |
| 第41期 | 1         | 1,199  | 0     | -      | 0   | 293    | 1         | 905    |
| 第42期 | 1         | 905    | 0     | -      | 0   | 293    | 1         | 612    |

(注) 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

転リース

| 期別   | 前期末リース料残高 |           | 新規契約高 |         | 償還額 |         | 当期末リース料残高 |           |
|------|-----------|-----------|-------|---------|-----|---------|-----------|-----------|
|      | 件数        | 金額(千円)    | 件数    | 金額(千円)  | 件数  | 金額(千円)  | 件数        | 金額(千円)    |
| 第41期 | 2,912     | 1,030,771 | 741   | 497,935 | 739 | 478,301 | 2,914     | 1,050,405 |
| 第42期 | 2,914     | 1,050,405 | 635   | 345,107 | 603 | 454,443 | 2,946     | 941,069   |

(注) 1．件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。  
2．平成24年5月末をもって、T K C 会員の関与先向け転リースの新規実行を停止しております。

延滞先債権の状況

| 期別   | 前期末延滞債権<br>残高 |            | 増加額 |            | 回収額 |            | 貸倒処理額 |            | 当期末延滞債権<br>残高 |            |
|------|---------------|------------|-----|------------|-----|------------|-------|------------|---------------|------------|
|      | 件数            | 金額<br>(千円) | 件数  | 金額<br>(千円) | 件数  | 金額<br>(千円) | 件数    | 金額<br>(千円) | 件数            | 金額<br>(千円) |
| 第41期 | 10            | 177        | 0   | -          | 1   | 27         | 0     | -          | 9             | 150        |
| 第42期 | 9             | 150        | 3   | 1,233      | 1   | 8          | 2     | 746        | 9             | 628        |

(注) 1．原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。  
2．増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

| 期別   | 前期末引当残高 |        | 新規繰入額 |        | 戻入額 |        | 当期末引当残高 |        |
|------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|---------|--------|
|      | 件数      | 金額(千円) | 件数    | 金額(千円) | 件数  | 金額(千円) | 件数      | 金額(千円) |
| 第41期 | 10      | 167    | 0     | -      | 1   | 17     | 9       | 150    |
| 第42期 | 9       | 150    | 2     | 628    | 2   | 150    | 9       | 628    |

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

ロ．リース斡旋業務

リース斡旋業務は、前期、当期とも実績はございませんでした。

自動集金サービス斡旋業務

| 期別   | 自動集金サービス  | 関与先向け自動集金サービス |         |
|------|-----------|---------------|---------|
|      | 年間振替件数    | 斡旋件数          | 新規振替口座数 |
| 第41期 | 2,239,275 | 47            | 1,568   |
| 第42期 | 2,305,034 | 44            | 2,355   |

証券アドバイザー業務

| 期別   | 当期末契約事務所数 | 当期末業務開始事務所数 |
|------|-----------|-------------|
| 第41期 | 152       | 85          |
| 第42期 | 150       | 80          |

2) 生産、受注及び販売の著しい変動の内容

( 公的共済制度受託業務の取り扱い中止 )

当社は、平成28年12月16日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、T K C 企業共済会との間で締結していた公的共済制度の事務委託契約を平成29年3月31日付で解約したことから、平成29年4月以降当社での公的共済受託業務の取り扱いはなくなりました。

イ．小規模企業共済

| 期別   | 新規・増額処理件数 |
|------|-----------|
| 第41期 | 10,139    |
| 第42期 | 0         |

ロ．中小企業倒産防止共済

| 期別   | 新規・増額処理件数 |
|------|-----------|
| 第41期 | 6,932     |
| 第42期 | 0         |

ハ．中小企業退職金共済

| 期別   | 新規処理件数 |
|------|--------|
| 第41期 | 529    |
| 第42期 | 0      |

## ( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成に当たっては、経営者が、会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

#### 営業収益

当事業年度における営業収益は、リース料収入や自動集金サービス斡旋手数料、融資利息等により86百万円となりました。

平成29年4月以降公的共済制度受託業務の取り扱いを中止したことや、平成23年に取り扱いを中止した融資保証業務や金銭の貸付業務の残高減少、リースの取り扱い減少等の要因で、前事業年度比べて81.9%の減収となりました。

#### 営業利益

営業費及び一般管理費は、業容縮小にともなう人員減少等の影響で70百万円（前事業年度比81.8%減）となりました。

この結果、営業利益は15百万円（同82.4%減）となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、遅延損害金、未払配当金除斥益等により20百万円（同32.1%増）、営業外費用は支払利息2百万円（同45.1%減）となりました。

この結果、経常利益は34百万円（同66.2%減）となりました。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、公的共済制度受託業務の取り扱い中止等による業容縮小を踏まえた対処すべき課題につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社は、融資保証、金銭の貸付、自社リース、割賦サービス業務など多額の資金を必要とする業務について新規取扱を中止したことから、営業取引における資金需要は低下傾向にあります。

当社の必要な運転資金等は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容 | 設備の種類別の帳簿価額 |           | 従業員(人) |
|----------------|-------|-------------|-----------|--------|
|                |       | 建物(千円)      | 器具・備品(千円) |        |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 事務所設備 | 3,649       | 990       | 6      |

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000     |
| 計    | 300,000     |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成30年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成30年12月17日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容     |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 270,500                           | 270,500                          | 非上場                                | (注)1、2 |
| 計    | 270,500                           | 270,500                          |                                    |        |

(注)1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、譲受人がT K C 全国会会員であるときは、取締役会が承認したものとみなす。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年8月30日<br>(注)1 |                       | 14,000,000           | 3,500,000      | 3,500,000     |                      |                     |
| 平成26年4月23日<br>(注)2 | 6,405,000             | 7,595,000            |                | 3,500,000     |                      |                     |
| 平成27年8月29日<br>(注)3 |                       | 7,595,000            | 3,400,000      | 100,000       |                      |                     |
| 平成28年9月30日<br>(注)4 | 7,324,500             | 270,500              |                | 100,000       |                      |                     |

(注)1. 平成25年8月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,500,000千円減少しその他資本剰余金に振り替えております。効力発生日は、平成25年8月30日であります。

2. 平成26年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式6,405千株を消却しております。

3. 平成27年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,400,000千円減少しその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、資本金は100,000千円に減少しております。効力発生日は、平成27年8月29日であります。

4. 平成28年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年9月30日付で、自己株式7,324千株を消却しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

| 区分                       | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 合計      |
|--------------------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|---------|
|                          |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |         |
| 株主数<br>(人)               | -                  | -    | -            | 1          | -     | -  | 43        | 44      |
| 所有株式数<br>(株)             | -                  | -    | -            | 200,000    | -     | -  | 70,500    | 270,500 |
| 発行済株式<br>総数に対す<br>る割合(%) | -                  | -    | -            | 73.9       | -     | -  | 26.1      | 100     |

(注)自己株式6,500株は、「個人その他」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称     | 住所               | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己株式を<br>除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|---------------|---|
| 株式会社 T K C | 栃木県宇都宮市鶴田町1758番地 | 200           | 75.8                                      |
| 浅野 和雄      | 東京都目黒区           | 4             | 1.5                                       |
| 鈴木 輝雄      | 東京都北区            | 4             | 1.5                                       |
| 河口 成子      | 福岡県福岡市南区         | 4             | 1.5                                       |
| 村松 正治      | 静岡県静岡市葵区         | 3             | 1.1                                       |
| 多鹿 一男      | 兵庫県小野市           | 3             | 1.1                                       |
| 且井 信昭      | 北海道紋別市           | 2             | 0.8                                       |
| 佐藤 和夫      | 宮城県仙台市青葉区        | 2             | 0.8                                       |
| 園部 隆雄      | 福島県いわき市          | 2             | 0.8                                       |
| 沼倉 茂       | 宮城県仙台市太白区        | 2             | 0.8                                       |
| 荻野 薫       | 埼玉県深谷市           | 2             | 0.8                                       |
| 古関 友康      | 千葉県市川市           | 2             | 0.8                                       |
| 増田 貴行      | 静岡県藤枝市           | 2             | 0.8                                       |
| 江原 直弘      | 愛知県知多郡           | 2             | 0.8                                       |
| 本所 正人      | 石川県金沢市           | 2             | 0.8                                       |
| 片山 敬祐      | 大阪府大阪市中央区        | 2             | 0.8                                       |
| 國 豊佐登      | 熊本県阿蘇市           | 2             | 0.8                                       |
| 計          | -                | 240           | 91.3                                      |

(注)上記のほか当社所有の自己株式6.5千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                    | 議決権の数(個) | 内容                |
|----------------|---------------------------|----------|-------------------|
| 無議決権株式         | -                         | -        | -                 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                         | -        | -                 |
| 議決権制限株式(その他)   | -                         | -        | -                 |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>6,500 | -        | -                 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>264,000           | 264,000  | 権利内容に制限のない標準となる株式 |
| 単元未満株式         | -                         | -        | -                 |
| 発行済株式総数        | 270,500                   | -        | -                 |
| 総株主の議決権        | -                         | 264,000  | -                 |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称                 | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>T K C 金融保証株式会社 | 東京都新宿区揚場町<br>1番21号 | 6,500        | -            | 6,500       | 2.4                    |
| 計                          | -                  | 6,500        | -            | 6,500       | 2.4                    |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 株主総会(平成29年12月15日)での決議状況<br>(取得期間平成29年12月18日~平成30年1月31日) | 8,500  | 4,250     |
| 事業年度前における取得自己株式   | -      | -         |
| 当事業年度における取得自己株式   | 6,500  | 3,250     |
| 残存授権株式の株数及び価額の総額  | 2,000  | 1,000     |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | 23.5   | 23.5      |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -         |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 23.5   | 23.5      |

| 区分  | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 株主総会(平成30年12月14日)での決議状況<br>(取得期間平成30年12月17日~平成31年1月31日) | 8,000  | 4,000     |
| 事業年度前における取得自己株式   | -      | -         |
| 当事業年度における取得自己株式   | -      | -         |
| 残存授権株式の株数及び価額の総額  | 8,000  | 4,000     |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | 100.0  | 100.0     |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -         |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 100.0  | 100.0     |

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った自己株式           | -      | -           | -      | -           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -           | -      | -           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -           | -      | -           |
| その他                         | -      | -           | -      | -           |
| 保有自己株式数                     | 6,500  | -           | 6,500  | -           |

## 3 【配当政策】

当社は、TKC全国会に所属しかつ当社の株主である会員の経営基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めてまいりました。

しかしながら平成23年から実施してきた経営改革により、融資保証業務からの撤退と、自己株式取得の方法での株主への出資金返還により、多額の資本金を必要としないスリムな会社への変革を進めて参りました。この過程で、長年にわたり会社経営にご協力いただいた株主に報いるため、経営改革を開始した第34期より特別配当を実施し、過去蓄積分の剰余金を最大限還元させていただきました。2回にわたる自己株式取得により、ほとんどの株主に出資金を返還することができたこともあり、今後は事業成績と業務計画に即した配当とさせていただきたいと存じます。

当事業年度末を基準とする剰余金の配当は、将来とも会計事務所ならびに関与先の存続・発展に資するサービスを展開するための原資として内部留保しておきたく、無配としております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

## 4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率-%)

| 役名    | 職名   | 氏名      | 生年月日           | 略歴  |  | 任期                            | 所有株式数<br>(株) |
|-------|------|---------|----------------|---|--|-------------------------------|--------------|
| 代表取締役 | 会 長  | 須 貝 好 明 | 昭和17年 1 月 3 日生 | 昭和50年 2 月<br>昭和50年 2 月<br>平成15年 8 月<br>平成16年 8 月<br>平成23年 8 月<br>平成24年 8 月  | 税理士登録<br>同開業<br>当社取締役<br>当社代表取締役副社長<br>当社代表取締役副会長<br>当社代表取締役会長(現任)   | 平成<br>29年<br>12月<br>から<br>2 年 | -            |
| 代表取締役 | 副会長  | 岩 田 仁   | 昭和32年 3 月31日生  | 昭和55年 4 月<br>平成12年12月<br>平成17年12月<br>平成20年12月<br>平成23年 8 月<br>平成26年 8 月<br>平成27年 8 月                                      | (株)TKC入社<br>(株)TKC取締役<br>(株)TKC常務取締役<br>(株)TKC代表取締役副社長(現任)<br>当社取締役<br>当社代表取締役副社長<br>当社代表取締役副会長(現任)  | 平成<br>29年<br>12月<br>から<br>2 年 | -            |
| 代表取締役 | 社 長  | 新 池 時 彦 | 昭和30年 3 月24日生  | 昭和52年 5 月<br>平成16年12月<br>平成18年12月<br>平成20年10月<br>平成23年10月<br>平成24年 3 月<br>平成24年 8 月<br>平成26年 8 月<br>平成26年11月<br>平成28年 8 月 | (株)TKC入社<br>(株)TKC取締役<br>(株)TKC取締役退任、西日本統括セ<br>ンター長<br>中国統括センター長<br>当社へ出向(共済事業部部長)<br>業務推進部部長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社常務取締役共済事業部長<br>当社代表取締役社長(現任)  | 平成<br>29年<br>12月<br>から<br>2 年 | -            |
| 取締役   | 社長室長 | 鈴 木 浩   | 昭和40年 6 月16日生  | 昭和63年 6 月<br>平成20年12月<br>平成21年12月<br>平成24年10月<br>平成28年 4 月<br>平成28年 9 月<br>平成29年 4 月<br>平成30年11月<br>平成30年12月              | (株)TKC入社<br>(株)TKC執行役員 九州統括セン<br>ター長<br>(株)TKC執行役員離任<br>(株)TKC 東京本社システム機器購<br>置部長<br>当社へ出向 共済事業部部長<br>当社業務推進部長<br>共済業務関連事務委託契約解約に<br>ともない(株)TKCから当社への出向<br>解除<br>TKC企業共済会(現(一社)TKC企業<br>共済会)へ出向<br>当社へ出向 社長室長<br>当社取締役社長室長(現任) | 平成<br>30年<br>12月<br>から<br>2 年 | -            |
| 取締役   | 総務部長 | 武 田 邦 仁 | 昭和36年 8 月27日生  | 昭和60年 4 月<br>平成17年 7 月<br>平成23年 4 月<br>平成25年 7 月<br>平成26年 2 月<br>平成26年 7 月<br>平成26年 8 月<br>平成26年11月                       | (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入<br>行<br>同行町田支社長<br>同行船橋支社長<br>当社へ出向(社長室長)<br>当社総務部長兼社長室長<br>当社へ転籍<br>当社取締役総務部長兼社長室長<br>当社取締役総務部長(現任)   | 平成<br>29年<br>12月<br>から<br>2 年 | -            |

| 役名  | 職名 | 氏名      | 生年月日        | 略歴   |   | 任期                           | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|---------|-------------|--|---|------------------------------|--------------|
| 監査役 |    | 高 島 良 樹 | 昭和34年 4月18日 | 平成 2年 4月<br>平成20年12月<br>平成21年 8月   | 弁護士登録<br>(株)TKC監査役(現任)<br>当社監査役(現任)   | 平成<br>28年<br>12月<br>から<br>4年 | -            |
| 監査役 |    | 森 木 隆 裕 | 昭和41年 1月22日 | 平成 6年10月<br>平成11年 4月<br>平成14年 8月<br>平成14年12月<br>平成17年12月<br>平成22年12月<br>平成24年 8月 | 監査法人テイケイエイ飯塚事務所<br>(現EY新日本有限責任監査法人)<br>入所<br>公認会計士登録<br>新日本監査法人(現EY新日本有限<br>責任監査法人)退職<br>税理士登録<br>(株)TKC取締役<br>(株)TKC取締役退任<br>当社監査役(現任) | 平成<br>28年<br>8月<br>から<br>4年  | -            |
| 計   |    |         |             |  |   |                              | -            |

- (注) 1. 森木隆裕氏は、社外監査役であります。  
2. 所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員は、会社の設立趣旨に則り T K C 全国会との連携を保ちながら、その職務の遂行にあたり一人ひとりが法令・定款・企業倫理を遵守し、リーガルマインドを培う企業風土の確立に努めます。

内部統制統括責任者である社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の維持、向上を図ります。

取締役は、取締役会において取締役相互の執行を監督するものとします。

監査役は引き続き 2 名体制を維持し、そのうち 1 名は社外監査役を選任し、取締役の職務の執行について監査を行い、問題があると認められた場合は、遅滞なく取締役会に報告するものとします。

中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。

取締役会は、迅速かつ的確に経営方針や業務執行に係る意思決定を行うとともに、業務執行役員・各部門長に対する適時適切な指示を行います。

取締役会付議事項以外の当社の業務に係る重要な事項については、常勤の取締役及び各部門長で構成される幹部会議を原則毎週 1 回開催し審議するとともに、意思決定や情報伝達の迅速化を図るなど、経営環境の変化に対して迅速に的確な経営判断ができるよう努めます。

職務権限及び意思決定ルールの明確化と業務の簡素化、組織のスリム化及び ICT の適切な利用を通じた業務の効率化を図ります。

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとします。

リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を整備し、これに基づきリスクの種類毎に責任部署を定め、リスク管理を推進するとともに、推定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行います。

取締役又は従業員は、監査役の求めに応じて、定期的または随時監査役に事業の報告を行います。

#### (2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役 4 名に対し 3 百万円、監査役 2 名に対し 1 百万円であります。

当期において、役員退職慰労引当金に繰入れた金額は 0.6 百万円であります。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役1名はT K C全国会に所属しております。

社外監査役と当社間での重要な資本的関係、取引関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

関谷 靖夫(EY新日本有限責任監査法人)

野田 裕一(EY新日本有限責任監査法人)

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、3人以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度<br>(平成29年9月30日) |                       | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |                       |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円)  | 非監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円)  | 非監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) |
| 5,680                 | -                     | 5,995                 | -                     |

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年 9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年 9月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 409,144                | 357,995                |
| 営業未収入金        | 65,951                 | 56,212                 |
| 営業貸付金         | 291,754                | 151,802                |
| リース投資資産       | 1,087,067              | 976,529                |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 30,000                 | 30,000                 |
| 前払費用          | 710                    | 719                    |
| 未収還付法人税等      | -                      | 8,263                  |
| その他           | 669                    | 11,452                 |
| 貸倒引当金         | 61,422                 | 48,842                 |
| 流動資産合計        | 1,823,875              | 1,544,131              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 7,254                  | 7,254                  |
| 減価償却累計額       | 3,148                  | 3,605                  |
| 建物（純額）        | 4,105                  | 3,649                  |
| 工具、器具及び備品     | 1,794                  | 1,794                  |
| 減価償却累計額       | 666                    | 804                    |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,127                  | 990                    |
| 有形固定資産合計      | 5,233                  | 4,639                  |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| 電話加入権         | 795                    | 795                    |
| 無形固定資産合計      | 795                    | 795                    |
| 投資その他の資産      |                        |                        |
| 投資有価証券        | 2,613                  | 3,000                  |
| 出資金           | 1,000                  | 49,000                 |
| 差入保証金         | 1,170                  | 1,104                  |
| 長期求償債権        | 3,409                  | 3,985                  |
| 長期貸付金         | 250,000                | 220,000                |
| 貸倒引当金         | 3,859                  | 4,381                  |
| 投資その他の資産合計    | 254,333                | 272,708                |
| 固定資産合計        | 260,362                | 278,143                |
| 資産合計          | 2,084,237              | 1,822,275              |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 短期借入金        | 366,668               | 266,668               |
| リース債務        | 1,082,592             | 972,869               |
| 未払金          | 51,323                | 40,746                |
| 未払費用         | 4,200                 | 2,843                 |
| 未払法人税等       | 16,798                | 145                   |
| 未払消費税等       | 9,631                 | -                     |
| 繰延税金負債       | -                     | 728                   |
| 前受収益         | 1,053                 | 930                   |
| 預り金          | 3,267                 | 17                    |
| 賞与引当金        | 938                   | 1,870                 |
| 債務保証損失引当金    | 3,785                 | 3,083                 |
| 流動負債合計       | 1,540,258             | 1,289,902             |
| 固定負債         |                       |                       |
| 繰延税金負債       | 144                   | 266                   |
| 役員退職慰労引当金    | 3,800                 | 4,450                 |
| 退職給付引当金      | 42,593                | -                     |
| 固定負債合計       | 46,537                | 4,716                 |
| 負債合計         | 1,586,796             | 1,294,619             |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 100,000               | 100,000               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| その他資本剰余金     | 35,250                | 35,250                |
| 資本剰余金合計      | 35,250                | 35,250                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 143,976               | 143,976               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 217,905               | 251,106               |
| 利益剰余金合計      | 361,881               | 395,083               |
| 自己株式         | -                     | 3,250                 |
| 株主資本合計       | 497,131               | 527,083               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 309                   | 573                   |
| 評価・換算差額等合計   | 309                   | 573                   |
| 純資産合計        | 497,441               | 527,656               |
| 負債純資産合計      | 2,084,237             | 1,822,275             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| <b>営業収益</b>         |   |   |
| 受取保証料               | 292                                     | 221                                     |
| 受取手数料               | 424,771                                 | 45,967                                  |
| 貸付金利息               | 8,212                                   | 4,286                                   |
| リース料収入              | 44,401                                  | 35,989                                  |
| <b>営業収益合計</b>       | <b>477,678</b>                          | <b>86,463</b>                           |
| <b>営業費及び一般管理費</b>   |   |   |
| 事務委託費               | 25,040                                  | -                                       |
| リース原価               | 20,909                                  | 14,915                                  |
| 調査料                 | 120,141                                 | 1,867                                   |
| 債務保証損失引当金繰入額        | 99                                      | 120                                     |
| 貸倒引当金繰入額            | 12,609                                  | 12,428                                  |
| 役員報酬                | 13,177                                  | 4,848                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額        | 733                                     | 650                                     |
| 給料及び手当              | 87,226                                  | 20,038                                  |
| 賞与                  | 14,145                                  | 4,119                                   |
| 賞与引当金繰入額            | 938                                     | 1,870                                   |
| 退職給付費用              | 2,914                                   | 843                                     |
| 福利厚生費               | 17,546                                  | 6,933                                   |
| 減価償却費               | 6,919                                   | 659                                     |
| 賃借料                 | 11,879                                  | 4,301                                   |
| 管理諸費                | 18,462                                  | 11,826                                  |
| その他                 | 60,294                                  | 10,303                                  |
| <b>営業費及び一般管理費合計</b> | <b>387,619</b>                          | <b>70,627</b>                           |
| <b>営業利益</b>         | <b>90,059</b>                           | <b>15,836</b>                           |
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 2,050                                   | 3,910                                   |
| 受取配当金               | 52                                      | 60                                      |
| 遅延損害金               | 9,018                                   | 9,083                                   |
| 未払配当金除斥益            | 1,808                                   | 7,848                                   |
| 受取保険金               | 2,758                                   | -                                       |
| 雑収入                 | 169                                     | 44                                      |
| <b>営業外収益合計</b>      | <b>15,858</b>                           | <b>20,948</b>                           |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 3,281                                   | 2,565                                   |
| 出資金評価損              | 1,387                                   | -                                       |
| <b>営業外費用合計</b>      | <b>4,669</b>                            | <b>2,565</b>                            |
| <b>経常利益</b>         | <b>101,248</b>                          | <b>34,219</b>                           |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 固定資産除却損             | 153                                     | -                                       |
| <b>特別損失合計</b>       | <b>153</b>                              | <b>-</b>                                |
| <b>税引前当期純利益</b>     | <b>101,095</b>                          | <b>34,219</b>                           |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b> | <b>16,806</b>                           | <b>290</b>                              |
| <b>法人税等調整額</b>      | <b>2,562</b>                            | <b>728</b>                              |
| <b>法人税等合計</b>       | <b>14,243</b>                           | <b>1,018</b>                            |
| <b>当期純利益</b>        | <b>86,851</b>                           | <b>33,201</b>                           |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |          |         |         |                     |         |      | 評価・換算差額等 |              | 純資産合計 |            |
|---------------------|---------|----------|---------|---------|---------------------|---------|------|----------|--------------|-------|------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金    |         | 利益剰余金   |                     |         | 自己株式 | 株主資本合計   | その他有価証券評価差額金 |       | 評価・換算差額等合計 |
|                     |         | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |          |              |       |            |
| 当期首残高               | 100,000 | 35,250   | 35,250  | 143,976 | 131,054             | 275,030 | -    | 410,280  | 352          | 352   | 409,928    |
| 当期変動額               |         |          |         |         |                     |         |      |          |              |       |            |
| 当期純利益               |         |          |         |         | 86,851              | 86,851  |      | 86,851   |              |       | 86,851     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |          |         |         |                     |         |      |          | 662          | 662   | 662        |
| 当期変動額合計             |         |          |         |         | 86,851              | 86,851  |      | 86,851   | 662          | 662   | 87,513     |
| 当期末残高               | 100,000 | 35,250   | 35,250  | 143,976 | 217,905             | 361,881 | -    | 497,131  | 309          | 309   | 497,441    |

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |          |         |         |                     |         |       | 評価・換算差額等 |              | 純資産合計 |            |
|---------------------|---------|----------|---------|---------|---------------------|---------|-------|----------|--------------|-------|------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金    |         | 利益剰余金   |                     |         | 自己株式  | 株主資本合計   | その他有価証券評価差額金 |       | 評価・換算差額等合計 |
|                     |         | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |          |              |       |            |
| 当期首残高               | 100,000 | 35,250   | 35,250  | 143,976 | 217,905             | 361,881 | -     | 497,131  | 309          | 309   | 497,441    |
| 当期変動額               |         |          |         |         |                     |         |       |          |              |       |            |
| 当期純利益               |         |          |         |         | 33,201              | 33,201  |       | 33,201   |              |       | 33,201     |
| 自己株式の取得             |         |          |         |         |                     |         | 3,250 | 3,250    |              |       | 3,250      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |          |         |         |                     |         |       |          | 263          | 263   | 263        |
| 当期変動額合計             |         |          |         |         | 33,201              | 33,201  | 3,250 | 29,951   | 263          | 263   | 30,214     |
| 当期末残高               | 100,000 | 35,250   | 35,250  | 143,976 | 251,106             | 395,083 | 3,250 | 527,083  | 573          | 573   | 527,656    |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 101,095                                 | 34,219                                  |
| 減価償却費                   | 6,919                                   | 659                                     |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )       | 12,609                                  | 12,057                                  |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少 )     | 2,746                                   | 42,593                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )   | 733                                     | 650                                     |
| 債務保証損失引当金の増減額 ( は減少 )   | 99                                      | 701                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,102                                   | 3,970                                   |
| 支払利息                    | 3,281                                   | 2,565                                   |
| 営業債権の増減額 ( は増加 )        | 413,955                                 | 260,165                                 |
| 営業債務の増減額 ( は減少 )        | 61,931                                  | 113,482                                 |
| 長期求償債権の増減額 ( は増加 )      | 772                                     | 576                                     |
| 未払消費税等の増減額 ( は減少 )      | 5,614                                   | 21,074                                  |
| その他                     | 3,599                                   | 9,506                                   |
| 小計                      | 454,776                                 | 94,296                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,121                                   | 3,970                                   |
| 利息の支払額                  | 3,215                                   | 2,510                                   |
| 法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )   | 9,438                                   | 25,206                                  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>464,121</b>                          | <b>70,550</b>                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,433                                   | -                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 5,359                                   | -                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 3,850                                   | -                                       |
| 無形固定資産の売却による収入          | 17,707                                  | -                                       |
| 差入保証金の回収による収入           | 6,232                                   | -                                       |
| 出資金の払込による支出             | -                                       | 49,000                                  |
| 出資金の回収による収入             | -                                       | 1,000                                   |
| 貸付けによる支出                | 280,000                                 | -                                       |
| 貸付金の回収による収入             | -                                       | 30,000                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>255,983</b>                          | <b>18,000</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の返済による支出           | 100,000                                 | 100,000                                 |
| 自己株式の取得による支出            | -                                       | 3,250                                   |
| 配当金の支払額                 | 2,768                                   | 449                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>102,768</b>                          | <b>103,699</b>                          |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )   | 105,369                                 | 51,148                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 303,774                                 | 409,144                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 409,144                                 | 357,995                                 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

工具、器具及び備品

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

3～15年

工具、器具及び備品

4～20年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上していましたが、平成30年4月1日付で従業員が(一社)TKC企業共済会に転籍した際、同法人に退職金相当額を支払済みのため、期末残高はございません。

4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「管理諸費」は、営業費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費及び一般管理費」の「その他」に表示していた78,757千円は、「管理諸費」18,462千円、「その他」60,294千円に組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

|              | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 1 当期末の保証債務残高 |                       |                       |
| 合計           | 6,212千円               | 4,208千円               |
| 融資保証業務       | 9,997千円               | 7,292千円               |
| うち(株)三菱UFJ銀行 | 4,030 "               | 2,540 "               |
| (株)みなと銀行     | 4,972 "               | 4,752 "               |
| 播州信用金庫       | 994 "                 | - "                   |
| 債務保証損失引当金    | 3,785 "               | 3,083 "               |

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 270     | -  | -  | 270    |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 270     | -  | -  | 270    |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | -       | 6  | -  | 6      |

(変動事由の概要)

平成29年12月15日の株主総会の決議による自己株式取得による増加 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 409,144千円                               | 357,995千円                               |
| 現金及び現金同等物 | 409,144千円                               | 357,995千円                               |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

| 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 1,086,204千円           | 975,937千円             |

(2)リース債務

| 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 1,082,592千円           | 972,869千円             |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金、リース投資資産及び長期貸付金は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

借入金については、自己株式取得に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

(3)金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業未収入金、営業貸付金、リース投資資産及び長期貸付金については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程に基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

また、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成29年9月30日)

|            | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差 額    |
|------------|-----------|-----------|--------|
|            | 千円        | 千円        | 千円     |
| (1)現金及び預金  | 409,144   | 409,144   | -      |
| (2)営業未収入金  | 65,951    | 65,951    | -      |
| (3)営業貸付金   | 291,754   |           |        |
| 貸倒引当金(注1)  | 59,007    |           |        |
|            | 232,746   | 232,746   | -      |
| (4)投資有価証券  |           |           |        |
| その他有価証券    | 2,613     | 2,613     | -      |
| (5)リース投資資産 | 1,087,067 | 1,068,574 | 18,493 |
| 貸倒引当金(注2)  | 2,091     | 2,091     | -      |
|            | 1,084,976 | 1,066,483 | 18,493 |
| (6)長期貸付金   | 280,000   | 280,000   | -      |
| 貸倒引当金(注2)  | 504       | 504       | -      |
|            | 279,496   | 279,496   | -      |
| 資 産 計      | 2,074,928 | 2,056,435 | 18,493 |
| (7)リース債務   | 1,082,592 | 1,072,200 | 10,391 |
| (8)未払金     | 51,323    | 51,323    | -      |
| (9)短期借入金   | 366,668   | 366,668   | -      |
| 負 債 計      | 1,500,584 | 1,490,192 | 10,391 |

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産及び長期貸付金に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年9月30日)

|            | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差 額    |
|------------|-----------|-----------|--------|
|            | 千円        | 千円        | 千円     |
| (1)現金及び預金  | 357,995   | 357,995   | -      |
| (2)営業未収入金  | 56,212    | 56,212    | -      |
| (3)営業貸付金   | 151,802   |           |        |
| 貸倒引当金(注1)  | 46,232    |           |        |
|            | 105,569   | 105,569   | -      |
| (4)投資有価証券  |           |           |        |
| その他有価証券    | 3,000     | 3,000     | -      |
| (5)リース投資資産 | 976,529   | 965,917   | 10,612 |
| 貸倒引当金(注2)  | 1,828     | 1,828     | -      |
|            | 974,701   | 964,088   | 10,612 |
| (6)長期貸付金   | 250,000   | 250,000   | -      |
| 貸倒引当金(注2)  | 450       | 450       | -      |
|            | 249,550   | 249,550   | -      |
| 資 産 計      | 1,747,028 | 1,736,416 | 10,612 |
| (7)リース債務   | 972,869   | 966,487   | 6,382  |
| (8)未払金     | 40,746    | 40,746    | -      |
| (9)短期借入金   | 266,668   | 266,668   | -      |
| 負 債 計      | 1,280,283 | 1,273,901 | 6,382  |

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産及び長期貸付金に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

## (4) 投資有価証券

その他有価証券の時価は取引所の価格によっております。

## (5) リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

## (6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (7) リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

## (8) 未払金、(9) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(平成29年9月30日)

|             | 1年内       | 1年超5年内  | 5年超10年内 | 10年超  |
|-------------|-----------|---------|---------|-------|
| 現金及び預金(千円)  | 409,144   | -       | -       | -     |
| 営業未収入金(千円)  | 65,951    | -       | -       | -     |
| 営業貸付金(千円)   | 128,841   | 146,168 | 12,322  | 3,564 |
| リース投資資産(千円) | 414,350   | 672,177 | 540     | -     |
| 長期貸付金(千円)   | 30,000    | 120,000 | 130,000 | -     |
| 合計(千円)      | 1,048,287 | 938,346 | 142,863 | 3,564 |

(注) 営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1856千円は上表に含めておりません。

## 当事業年度(平成30年9月30日)

|             | 1年内     | 1年超5年内  | 5年超10年内 | 10年超  |
|-------------|---------|---------|---------|-------|
| 現金及び預金(千円)  | 357,995 | -       | -       | -     |
| 営業未収入金(千円)  | 56,212  | -       | -       | -     |
| 営業貸付金(千円)   | 70,430  | 60,181  | 13,280  | 7,128 |
| リース投資資産(千円) | 391,327 | 584,969 | 232     | -     |
| 長期貸付金(千円)   | 30,000  | 120,000 | 100,000 | -     |
| 合計(千円)      | 905,965 | 765,151 | 113,512 | 7,128 |

(注) 営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1781千円は上表に含めておりません。

(注3)リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

| 区 分       | 1年内     | 1年超5年内  | 5年超10年内 | 10年超 |
|-----------|---------|---------|---------|------|
| リース債務(千円) | 412,702 | 669,352 | 538     | -    |

当事業年度(平成30年9月30日)

| 区 分       | 1年内     | 1年超5年内  | 5年超10年内 | 10年超 |
|-----------|---------|---------|---------|------|
| リース債務(千円) | 389,818 | 582,819 | 231     | -    |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年9月30日)

| 区 分                             | 貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差額  |
|---------------------------------|----------|-------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>上場株式(千円) | 2,613    | 2,160 | 453 |

当事業年度(平成30年9月30日)

| 区 分                             | 貸借対照表計上額 | 取得原価  | 差額  |
|---------------------------------|----------|-------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>上場株式(千円) | 3,000    | 2,160 | 840 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 39,846千円 |
| 退職給付費用       | 2,914千円  |
| 退職給付の支払額     | 168千円    |
| 退職給付引当金の期末残高 | 42,593千円 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務       | 42,593千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 42,593千円 |

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 退職給付引当金             | 42,593千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 42,593千円 |

(3) 退職給付費用

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 2,914千円 |
|----------------|---------|

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりますが、平成30年4月1日付で従業員が(一社)TKC企業共済会に転籍したのにもない同法人宛に退職金相当額を支払済みのため、期末残高はございません。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 42,593千円 |
| 退職給付費用       | 843千円    |
| 退職給付の支払額     | 43,436千円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | -千円      |

### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

該当事項はありません。

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 843千円

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)    |                       |                       |
| 貸倒引当金       | 19,310千円              | 15,125千円              |
| 退職給付引当金     | 13,536千円              | -千円                   |
| 役員退職慰労引当金   | 1,207千円               | 1,414千円               |
| 賞与引当金       | 317千円                 | 628千円                 |
| 繰越欠損金       | -千円                   | 8,352千円               |
| その他         | 3,432千円               | 1,725千円               |
| 繰延税金資産小計    | 37,803千円              | 27,246千円              |
| 評価性引当額      | 37,803千円              | 27,246千円              |
| 繰延税金資産合計    | -千円                   | -千円                   |
| (繰延税金負債)    |                       |                       |
| 未収還付事業税     | 144千円                 | 728千円                 |
| 投資有価証券評価差額金 | -千円                   | 266千円                 |
| 繰延税金負債合計    | 144千円                 | 995千円                 |
| 繰延税金資産の純額   | 144千円                 | 995千円                 |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 33.80%                | 33.80%                |
| (調整)              |                       |                       |
| 住民税均等割            | 0.29%                 | 0.85%                 |
| 評価性引当額            | 18.66%                | 30.85%                |
| 中小法人軽減税率          | 1.09%                 | -                     |
| その他               | 0.25%                 | 0.82%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.09%                | 2.98%                 |

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、資産に計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C 全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行ってまいりましたことから、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年3月31日付でT K C 企業共済会（現（一社）T K C 企業共済会）との間で締結していた公的共済制度にかかる事務委託契約を解約し、平成29年4月以降公的共済制度受託業務の取り扱いがなくなったことから、当事業年度より「金融及び金融関連事業」のみの単一セグメントとなりました。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務でありました。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント   |         |           | 調整額     | 財務諸表計上額   |
|--------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
|                    | 金融及び金融関連  | 共済受託    | 計         |         |           |
| 売上高                |           |         |           |         |           |
| 外部顧客への売上高          | 100,342   | 377,336 | 477,678   | -       | 477,678   |
| セグメント利益又は損失<br>( ) | 45,961    | 153,714 | 199,676   | 109,617 | 90,059    |
| セグメント資産            | 1,383,405 | -       | 1,383,405 | 700,832 | 2,084,237 |

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、「金融及び金融関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|            | 金銭の貸付 | リース    | 共済受託    | その他    | 合計      |
|------------|-------|--------|---------|--------|---------|
| 外部顧客への営業収益 | 8,212 | 52,753 | 377,336 | 39,375 | 477,678 |

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 営業収益    | 関連するセグメント名 |
|-------------|---------|------------|
| T K C 企業共済会 | 377,336 | 共済受託       |

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|            | 金銭の貸付 | リース    | 自動集金   | その他   | 合計     |
|------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 外部顧客への営業収益 | 4,286 | 41,954 | 36,978 | 3,244 | 86,463 |

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 営業収益   | 関連するセグメント名 |
|-------------|--------|------------|
| 日本システム収納(株) | 20,138 | 金融及び金融関連   |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|---------|-------------------|-----------|-------------------|-----------------|-------|--------------|----|--------------|
| 親会社 | (株)T K C   | 栃木県宇都宮市 | 5,700             | 情報通信業     | (被所有)直接 73.9      | リース物件譲渡取引・役員の兼任 | リース   | 457,959      | -  | -            |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. リース物件譲渡取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|---------|-------------------|-----------|-------------------|-----------------|-------|--------------|----|--------------|
| 親会社 | (株)T K C   | 栃木県宇都宮市 | 5,700             | 情報通信業     | (被所有)直接 75.8      | リース物件譲渡取引・役員の兼任 | リース   | 316,892      | -  | -            |

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. リース物件譲渡取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2 親会社に関する注記

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

親会社情報

(株)T K C（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

親会社情報

(株)T K C（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,838円96銭                     | 1株当たり純資産額 1,998円69銭                     |
| 1株当たり当期純利益 321円07銭                      | 1株当たり当期純利益 125円10銭                      |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)                                      | 497,441               | 527,656               |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                                       | 497,441               | 527,656               |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の部との差額 | -                     | -                     |
| 期末の普通株式の自己株式数(千株)  | -                     | 6                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)                          | 270                   | 264                   |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益       |   |   |
| 当期純利益(千円)        | 86,851                                  | 33,201                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 86,851                                  | 33,201                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 270                                     | 265                                     |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |        |                     | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|--------|---------------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 株式会社 T & D ホールディングス | 1,600      | 3,000            |
| 計      |        |                     | 1,600      | 3,000            |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物            | 7,254         | -             | -             | 7,254         | 3,605                             | 456           | 3,649               |
| 工具、器具及び備<br>品 | 1,794         | -             | -             | 1,794         | 804                               | 137           | 990                 |
| 有形固定資産計       | 9,048         | -             | -             | 9,048         | 4,409                             | 593           | 4,639               |
| 無形固定資産        |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 電話加入権         | 795           | -             | -             | 795           | -                                 | -             | 795                 |
| 無形固定資産計       | 795           | -             | -             | 795           | -                                 | -             | 795                 |

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区 分                         | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                       | 366,668       | 266,668       | 0.78        | -                         |
| 1年以内に返済予定のリース<br>債務         | 412,702       | 389,818       | -           | -                         |
| リース債務(1年以内に返済<br>予定のものを除く。) | 669,890       | 583,050       | -           | 平成31年10月1日～<br>平成37年9月30日 |
| 合計                          | 1,449,260     | 1,239,537     | -           | -                         |

(注) 1. 短期借入金の平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区 分   | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 293,015         | 184,699         | 86,136          | 18,967          |

## 【引当金明細表】

| 区 分       | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 65,281        | 4,160         | 209                     | 16,007                 | 53,224        |
| 賞与引当金     | 938           | 1,870         | 938                     | -                      | 1,870         |
| 債務保証損失引当金 | 3,785         | 253           | 581                     | 374                    | 3,083         |
| 役員退職慰労引当金 | 3,800         | 650           | -                       | -                      | 4,450         |
| 退職給付引当金   | 42,593        | 843           | 43,436                  | -                      | -             |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れ3,134千円、回収による戻し入れ12,873千円  
であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

3. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。な  
お、相殺した貸倒引当金繰入額は581千円であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び  
純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## イ 現金及び預金

| 項目   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | -       |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 357,995 |
| 計    | 357,995 |
| 合計   | 357,995 |

## ロ 営業未収入金

| 相手先                      | 金額(千円) | 備考                      |
|--------------------------|--------|-------------------------|
| 日本システム収納(株)              | 42,689 | リース業務に係わる未収入金ほか         |
| 三菱UFJファクター(株)            | 7,579  | 金銭の貸付業務に係わる元利金の未<br>収入金 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証<br>券(株) | 1,032  | 証券アドバイザー業務に係わる未<br>収手数料 |
| 三菱UFJリース(株)              | 792    | リース業務に係わる未収手数料          |
| (株)ジャックス                 | 273    | 転リース業務に係わる未収手数料         |
| その他                      | 3,843  | 転リース業務に係わる未収入金ほか        |
| 合計                       | 56,212 |                         |

## 八 営業貸付金

| 項目              | 金額(千円)  |
|-----------------|---------|
| T K K ビジネスローン   | 145,922 |
| T K K 開業サポートローン | 5,879   |
| 合計              | 151,802 |

## 二 リース投資資産

| 項目    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 自社リース | 592     |
| 転リース  | 975,937 |
| 合計    | 976,529 |

## ホ 長期貸付金

| 相手先              | 金額(千円)  |            |
|------------------|---------|------------|
| (一社) T K C 企業共済会 | 250,000 | ( 30,000 ) |
| 合計               | 250,000 | ( 30,000 ) |

(注) ( ) 内の金額は内数で1年以内回収予定額であり、貸借対照表では1年以内回収予定の長期貸付金として流動資産に計上しております。

## b 負債

## イ リース債務

| 項目   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 転リース | 972,869 |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 事業年度       | 10月1日から9月30日まで                   |
| 定時株主総会     | 12月中                             |
| 基準日        | 9月30日                            |
| 株券の種類      | 該当事項なし                           |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日                            |
| 1単元の株式数    | 該当事項なし                           |
| 株式の名義書換え   |                                  |
| 取扱場所       | 東京都新宿区揚場町1番21号<br>T K C 金融保証株式会社 |
| 株主名簿管理人    | 該当事項なし                           |
| 取次所        | 該当事項なし                           |
| 名義書換手数料    | 無料                               |
| 単元未満株式の買取り |                                  |
| 取扱場所       | 該当事項なし                           |
| 株主名簿管理人    | 該当事項なし                           |
| 取次所        | 該当事項なし                           |
| 買取手数料      | 該当事項なし                           |
| 公告掲載方法     | 官報                               |
| 株主に対する特典   | 該当事項なし                           |
| 株主の譲渡制限    | 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。       |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第41期) | 自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日 | 平成29年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書<br>及びその添付書類   | (第42期中)        | 自 平成29年10月1日<br>至 平成30年3月31日 | 平成30年6月12日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月17日

T K C 金融保証株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。